

第1回熊谷市総合戦略有識者会議

2015. 9. 30

■議事（意見交換）

発言者	発言要旨
大久保委員	合併当初予定していた人口予測と現状との乖離が起きた要因はどこにあるのか。
事務局	平成17年の合併した時期、204,467人である。現在の総合振興計画は平成19年に策定し、地域活力の増進と区画整理事業の推進により人口増を見込んで目標人口を230,000人に設定したが、実際には平成27年1月時点で201,579人と、約3,000人減である。区画整理事業は3箇所実施中のものであり、進捗が停滞していることも要因の1つではあるが、日本全体が人口減少社会に向かっている現状を踏まえる必要がある。今回の総合戦略では希望的な数字を羅列するのではなく、熊谷固有の魅力を押し出す必要があると考えている。
大久保委員	日本全国で総合戦略を策定する前提に立つと、独自の施策を展開する必要があることは認識できる。例えば特区を設けることが考えられるのではないかと。
事務局	転入や出産の動機につながる独自の方策が必要である。定住を決める強い要因は仕事であり、出産は産んだ後の子育て支援であると考えている。具体的な施策については皆様のご意見を踏まえて検討したいと考えている。
田中委員	近隣では英語で授業を行う学校など、特色のある教育を行う自治体がある。こうした取組を本市でも実施することは検討に値するのではないかと。また、こうした取組を実施する場合の財源（予算）として新型交付金等が挙げられているが具体的にはどのようなイメージか。
事務局	緊急的取組は「地方創生先行型」と「地域消費喚起・生活支援型」の事業を実施しており、市独自の財源で行っている。資料3は「地方創生先行型」の事業を紹介しており、国から9,000万円の補助を受けている。「地域消費喚起・生活支援型」の事業規模は5.3億円（1.9億円は国の交付金）である。来年度以降の税制・地方財政措置は国で検討中である。新型交付金総額は1,080億円であり、補助率は2分の1程度の見通しである。
大谷委員	中高生や若い世代の意見はどの様に集約しているのか。平成31年度までの目標策定は裏を返せば、それ以降の目標や取組は個別の自治体に任されてしまっているということか。
事務局	中高生の意見等は集約していない。内部の策定分科会等では長期間の目標を定めることについても異論は出ている。そのため、まずは着実に見定められる、身近な目標を設定すべきではないかと考え、5年後に現在の人口規模を維持することを想定している。
大谷委員	直近では人口の流出を食い止めることが大事であり、現在の中高生に対して、熊谷市のよさや将来の定住を呼びかけるべきではないかと。
事務局	中高生にアンケートを行うことも検討したが、将来の希望（進学・就職）をたずねても有効な回答が得られないのではないかと考えた。そこで転出・転入者を対象としたアンケートを行っており、Uターンが現状している現状を探ることを通じて若い世代の考え方を掘り下げて生きたいと考えている。
大谷委員	若い世代は熊谷市への愛着が強いと考える。アンケート的な手法ではなく、会議への参加などの草の根的な関わり方が望ましいのではないかと。
嶋野委員長	現状や課題に対して様々なご意見があると思われるので、事務局へのメール等を通じて補足の意見等をいただければ幸いです。